

(別記)

田原市地域農業再生協議会水田フル活用ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

田原市は、昭和 43 年の豊川用水の通水に始まり、集出荷施設の整備等各種補助事業による条件整備によって、電照菊、洋花に代表される施設園芸やキャベツ、ブロッコリーなどの露地野菜、畜産が盛んな全国一の農業地帯である。

一方、稲作等の水田に関する土地利用型農業については、他産業への労働力の流出による兼業農家の増加や高齢化の進展、また施設園芸や畜産の専門化とあいまって、水稲作付農家の大半は自家飯米農家であるため担い手による作業受託や経営受託が増加している。

農業生産基盤の整備や、担い手への土地利用集積による経営規模拡大を推進しており、水田を受託する担い手が育成されつつある。その担い手の経営安定のため、水稲の収量・品質向上や価格安定を図る必要がある。

また、水田状態で水稲以外にキャベツ・飼料作物を生産する農家が存在している。

2 作物ごとの取組方針

(1) 主食用米

本市の主力品種はあきたこまち、コシヒカリなどである。

オペレーター等の大規模農家へ農地の利用集積を進め、経営力強化を図る。

(2) 非主食用米

ア 飼料用米

飼料用米を転作作物の中心的作物に位置づける。

飼料用米の生産拡大にあたっては、愛知県経済農業協同組合連合会を通じた取組として出荷契約先を確保するが、地域の畜産農家からの要望があれば、直接相対取引にも応じていく。

当面は、主食用品種を用いた取組を主体とし、カメムシによる「しいな」による減収回避を目的とした薬剤防除に加え、肥効調節型肥料を用いた省力的かつ高収量栽培を推進し、飼料用米を低コストかつ安定的に生産できる体制を目指す。

ただし、自ら乾燥調製を実施して出荷できる農家については、多収品種による飼料用米の取組を認める。

イ その他

本市では、米粉用米、加工用米については、取組計画を有していない。

(3) 麦、大豆、飼料作物

本市では、麦・大豆の取組計画を有していない。

(4) そば、なたね

本市では、そば、なたねの取組計画を有していない。

(5) 野菜

ア キャベツ・ブロッコリー

本市は、冬春キャベツ・ブロッコリーの大産地であり、販路が確保されている。
水田を活用した栽培は、湿害等のリスクを伴うものの、米の需給調整に資するものであるため、作付面積の拡大を推進する。

イ その他野菜

水田を活用した野菜づくりは米の需給調整に資するため、作付面積の拡大を推進する。

(6) 不作付地の解消

現行の不作付地について、農地中間管理機構等の取組により解消を図る。

3 作物ごとの作付予定面積

作物	平成 28 年度の作付面積 (ha)	平成 29 年度の作付予定面積 (ha)	平成 30 年度の目標作付面積 (ha)
主食用米	852	900	900
飼料用米	98.7	100	100
米粉用米	0	0	0
WCS 用稲	1.9	1.9	1.9
加工用米	0	0	0
備蓄米	0	0	0
麦	0	0	0
大豆	0	0	0
飼料作物	2.5	5	5
そば	0	0	0
なたね	0	0	0
その他地域振興作物	6.4	6.6	6.6
キャベツ・ ブロッコリー	6.0	6.1	6.1
その他野菜	0.4	0.5	0.5

4 平成 29 年度に向けた取組及び目標

取組番号	対象作物	取組	分類※	指標	平成 28 年度 (現状値)	平成 29 年度 (目標値)
1	地域振興作物（キャベツ、ブロッコリー）に対する用途	水田におけるキャベツ、ブロッコリーへの助成をすることで、地域振興作物の作付けを推進する。	ア	実績面積	5.5 ha	6.1 ha
2	地域振興作物（野菜）に対する用途	水田における野菜（キャベツ、ブロッコリーは除く）への助成（基幹作物を対象とする。）	ア	実績面積	0.4 ha	0.5 ha
3	飼料用米	肥効調節型肥料を用いた肥培管理	ア	実績面積	54.6 ha	100 ha
4	飼料用米のわら利用（耕畜連携）	飼料用米のわら利用	ア	実績面積	53.2 ha	100 ha
5	二毛作助成	水田における主食用米と戦略作物、または戦略作物助成の対象作物同士の組み合わせによる二毛作	ア	実績面積	0.5 ha	100 ha

※「分類」欄については、実施要綱別紙 16 の 2（6）のア、イ、ウのいずれに該当するか記入してください。（複数該当する場合には、ア、イ、ウのうち主たる取組に該当するものをいずれか 1 つ記入してください。）

- ア 農業・農村の所得増加につながる作物生産の取組
- イ 生産性向上等、低コスト化に取り組む作物生産の取組
- ウ 地域特産品など、ニーズの高い製品の産地化を図るための取組を行いながら付加価値の高い作物を生産する取組

※平成 30 年度以降の目標値を設定している場合は、「平成 29 年度（目標値）」欄の右に欄を設け、目標年度及び目標値を記載してください。

※現状値及び目標値が単収、数量など面積以外の場合、（ ）内に数値を設定する根拠となった面積を記載してください。

5 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり